

2012年1月4日

株式会社スカパーJSATホールディングス

弊社社長の年頭訓示について

弊社社長 高田真治は、本日仕事始めにあたり、グループ社員全員に対して次のように訓示を行いました。

株式会社スカパーJSATホールディングス 代表取締役社長 高田真治の訓示（要旨）

昨年は業績も順調に推移し、今年度業績の通期見通しの上方修正を行った。株価も上昇したが、冷静に客観的にみて、外的な環境による追い風があったことを忘れてはならない。

有料多チャンネル事業においては、地上デジタル完全移行によるテレビの販売増、新BS放送の開局による訴求ターゲットの広がりがあった。宇宙・衛星事業部門においては、震災という不幸な出来事があったが、災害救助や復旧・復興のフェーズにおいて、行政機関や通信、放送会社の需要増があった。衛星による通信の必要性が再確認される一方、当社の社会的な責任の重さも痛感した。

今年は、オリンピックの年であり、5月には東京スカイツリーが開業するなど明るい話題もある。しかし、世界に目を向ければ、いずれの国や地域においても政治・経済ともに不安定な状態であり、国内においても、重要政策が決まっていけないことから生じるリスクは続くものと覚悟しなければならず、こうした厳しい状況認識の中で仕事に取り組む基本姿勢について、以下の3点をお願いをしたい。

1. まず、守りを固める

不透明な環境においては、まず基本に立ち返って「守り」を固めることが重要だ。

当社自身もBCPの見直しをしているが、企業として社会的責任の重い事業を行っていることを再確認し、「想定外はない」という意識で取り組んでもらいたい。あらゆる事態を想定して検討し、想定以上のことが起きても最善の手を尽くすという覚悟を持って欲しい。

また、昨今、企業トップのコンプライアンス問題で会社の存立が危ぶまれる事例を見るにつけ、改めてコンプライアンスの遵守を肝に銘じて欲しい。

さらに、筋肉質な企業体質へ向けて、コストコントロールについては各部門で進んでいるが、どのような環境でも生き残ることができる強靱な体質になるためには、人事制度面での改革に取り組まなければならない。

2. 中期経営計画目標は早期に達成

昨年5月に对外発表した中期経営計画は2015年度に達成すればいいのではない。営業収益2,000億円以上、営業利益10%以上、スカパー！加入400万件以上という目標の早期達成へ、部門、本部、部、チーム、個人がそれぞれのレベルで「より高く」「より早く」実現すべく業務を推進してほしい。

有料多チャンネル事業部門においては、3月の新BSの第2期放送の開始、夏になると思われるが110度CS放送—e2の再編、秋には全チャンネルがH.264での放送となる。依然としてスカパーの3サービスは「わかりにくい」という状況をどうしても克服しなければならない。視聴者の目線に立って必要だということであれば、思い切って変革しよう。

宇宙・衛星事業においては、政府・行政機関や各企業の個々のニーズにきめ細かな対応が求められる。関係方面も複雑になるだろうが、より密なコミュニケーションを取っていかねばならない。4月にはJCSAT-13の打上げが控えているが、計画策定時に想定した以上に東南アジアでの衛星需要は旺盛であり、グローバル市場への「橋頭堡づくり」を進めていこう。

3. 「成長」に向かって積極果敢に攻めよう

周囲の環境は刻々と変化し競合とのサービス競争がますます激化する中、両事業ともに当社がもつリソースを最大限活用し成長を促進する「攻め」も忘れてはならない。

有料多チャンネル事業では、BD（ブルーレイディスクレコーダー）にスカパー！チューナーが内蔵された4波機器が発売された。H.264化で国内最多のHDチャンネル数を持ち、南アWカップ以来積極的に取り組んできた3D専門チャンネルなどの実績がかねて念願の内蔵化に繋がった。もちろん将来的には全てのテレビに当社のサービスが搭載されることが理想だが、地上波、BS、CSの全てのテレビ番組情報を網羅した検索サービス「テレコ！」は視聴者ニーズに叶う、わが社だからできるサービスであり、今後の多チャンネル市場拡大への武器にしていきたい。

宇宙・衛星事業においては、海外での需要増に機動的に対応するにはグローバルなアライアンスも必要だ。その際には綿密なリサーチを行い当社と組むメリットを明確にして、価格競争にのみこまれない進め方が必要だ。

「グローバル」な取り組みは衛星事業だけでなく、有料多チャンネル事業においても推進していく必要がある。地デジ化がまもなく完結する中で、国内のマーケット状況を踏まえると、放送コンテンツの海外進出は重点課題になる。4月打ち上げ予定のJCSAT-13への引き合いの裏には衛星多チャンネル放送のニーズがあり、グローバル展開は全社一丸となって取り組むテーマだ。

すべての目標達成や成長への挑戦は、皆さんの一人ひとりの力が積みあがって実現できる。3つの基本をもとに業務に取り組んでいただきたい。

以 上